

トレンドの種

2025年2月

1. エネルギー業界

- ・ペロブスカイト太陽電池元年か
- ・新たな電力発電技術も複数取り上げられている

2月報道でもペロブスカイト太陽電池導入事例に関する露出がみられる。海洋温度差発電、雷エネルギー発電、環境発電といったユニークな話題も。

洋上風力発電トピックでは、部品のコスト増加が取り上げられている。

1. 先月から継続しているトピック

- ・原発再稼働
- ・ペロブスカイト太陽電池
- ・トランプ政権
- ・洋上風力発電

2. 今月の注目ワード

- ・愛知「水素技術」開発拠点
- ・海洋温度差発電
- ・環境発電
- ・パブコメに生成AIが紛れ込む
- ・雷エネルギー
- ・地熱発電
- ・関西電力「#ゼロチャレ」

他

2. 航空・海運・運輸・輸送

- ・大雪による交通・物流への影響が懸念
- ・ANAが国際線の拡大で航空機を大量発注

大雪に関する報道が多数露出。今後、交通や物流への影響が懸念されています。

インバウンド需要により航空会社・空港が好調となっており、ANAは国際線の拡大を見込んで新たに航空機の大量発注を発表。

1. 先月から継続しているトピック

- ・ヤマト・日本郵政協業問題
- ・物流2024年問題
- ・ドクターイエロー引退イベント

2. 今月の注目ワード

- ・JAL、パイロットの飲酒問題対策
- ・中部空港、開港20周年
- ・ホームセンターなどの共同配送が活発化
- ・大雪による交通・物流障害
- ・無記名Suica・PASMOの販売再開
- ・佐川急便、郵便局受取サービス開始
- ・ANA、航空機大量発注
- ・東急、通学定期券値下げ
- 他

3. 小売り・流通

- ・セブン買収問題で創業家がMBO断念
- ・コンビニの一部店舗で雑誌販売が終了

創業家が目指していたMBOは伊藤忠の離脱により、断念への追い込まれました。今後は自力再建か、外資による買収か二者択一に。

物流の人手不足や燃料費高騰などの影響で配送が困難となり、一部コンビニでは雑誌販売が終了となる方針が示されました。

1. 先月から継続しているトピック

- ・セブン&アイHD買収問題

2. 今月の注目ワード

- ・大手百貨店、訪日客増で売上好調
- ・ローソン、ファミマなどの一部店舗で雑誌販売が終了
- ・恵方巻き商戦が活況も食品ロス問題に課題
- ・ファミマが韓国コスメに参入
- ・セブン、MBOの実施を断念
- ・コストコ年会費を値上げ
- ・大谷翔平がファミマのCMに登場

他

4. 自動車・バイク

- ・ホンダと日産の経営統合は破談に
- ・テスラは欧州での販売に苦戦

日産とホンダの統合協議は白紙撤回に。その後の業績発表では、日産の販売低迷が伝えられ、今後の動向が多数報じられた。

テスラの欧州での販売減少が報じられ、その要因としてマスク氏の政治的な発言が背景にあるとの分析がみられた。

1. 先月から継続しているトピック

- ・ホンダ・日産の統合協議は破談に
- ・BYD1月も輸出好調

2. 今月の注目ワード

- ・トヨタ販売減も業績好調
 - ・マツダがブランド発信施設開設
 - ・日産、業績発表で不振が顕著
 - ・ホンダ、次世代燃料電池モジュール公開
 - ・レクサスブランドが日本酒製造！？
 - ・BYD、先進技術＋EVの方針
 - ・テスラ、欧州での需要減少が顕著に
 - ・追加関税で欧州自動車メーカーの動向は？
- 他

5. 不動産・物品賃貸業／エリア開発・建設

- ・「タワマン」「億ション」話題が継続
- ・地方銀行が不動産バブルを引き起こす！？
- ・東京は住む場所じゃない！？
- ・「データセンター投資」に熱視線

「億ション」人気が地方に波及し、「ローカル億ション」が登場
その一方で、東京には住めない...との声も。

住宅選びの最新トレンド「ベランダなし」。その背景とは？

マンション価格や住宅ローン金利の上昇で、マイホーム購入後の負担
が一段と重くなりそうな2025年。

1. 先月から継続しているトピック

- ・急上昇続く都心の地価
- ・タワマン人気続く
- ・不動産投資の最新動向

2. 今月の注目ワード

- ・マイホーム購入はますます高嶺の花！？
- ・生成AIブームで電力不足
- ・「ローカル億ション」
- ・リートは買った方がいいの？
- ・賃貸住宅が＜空き家天国＞の都内
- ・地方銀行が不動産バブルを引き起こす！？
- 他

6. 行楽・レジャー・宿泊

- ・インバウンド関連話題はポジ・ネガ両論
- ・コロナからの回復で交通系の話題も復活
- ・今年も「イチゴ・ブッフェ」で熱戦！

オーバーツーリズムといった 이슈系 の話題がウインタースポーツ関連と相まって2月も継続中。宿泊施設の人手不足が課題となる中、ウインタースポーツの大会減少が影を落とす。

インバウンドでは春節を軸とした中国人観光客による様々話題が登場

1. 先月から継続しているトピック

- ・オーバーツーリズム
- ・人気エリアでも人手不足顕著
- ・インバウンドに人気の観光施設

2. 今月の注目ワード

- ・クレープブームが再到来!?
- ・インバウンド再加速で、百貨店ビッグ3が復活! ?
- ・高速バス「WILLER EXPRESS」春節効果抜群!
- ・マイルは“自動”でためる時代
- ・スキー場近くの旅館、団体客が減少!
- ・「ナイトスイーツバイキング」
- ・人気リゾートで“夕食難民”発生
- ・高速バス便数不足「満席で乗れない! ?」

他

7. 飲食サービス／グルメ

- ・食材高騰が外食産業にも深刻な打撃
- ・豚汁ブームや第5次ドーナツブームといったトレンドも

外食産業の現状や備蓄米放出といった米高騰に関するトピックが多数みられた。輸入米が人気、との報道も。

万博における食に関する話題も取り上げられている。

1. 先月から継続しているトピック

- ・キャベツ高騰
- ・微アル、ノンアル飲料
- ・非常食
- ・食品値上げ
- ・米高騰

2. 今月の注目ワード

- ・ラーメン店「入店パス」導入
- ・豚汁ブーム
- ・いきなり！ステーキ新業態
- ・サントリー「ノンアル部」
- ・炭酸飲料の原液
- ・関西・大阪万博
- ・鳥インフルで卵高騰
- ・第5次ドーナツブーム
- ・飲食店事業承継

他

8. 教育・学習支援

- ・オーガニック給食がホットワードに、実業家によるコメントも取り上げられている
- ・万博へ学生を招待も学校側は消極的な姿勢と報じられている

部活動を廃止し、地域移行へと進める事例を報道。その他、大阪の高校授業無償化や品川区のオーガニック給食の話題が継続。オーガニック給食については著名人も反応し、批判的な論調が広がっている。

万博に学生を招待するという話題では、学校側がリスクを鑑みて低学年を不参加とするなどの対応が報じられている。

1. 先月から継続しているトピック

- ・部活動廃止、地域移行
- ・オーガニック給食
- ・高校授業無償化

2. 今月の注目ワード

- ・「万博」学校招待
- ・東大「ファッション論」
- ・ブリタニカビジュアル大図鑑
- ・「SNS誹謗中傷」中学生に特別授業
- ・英会話塾と学童保育が融合
- ・体験格差
- ・がん教育
- ・上履き廃止
- ・ドキュメンタリー映画「小学校～それは小さな社会～」

他

9. 医療・福祉・健康

- ・PFAS話題が継続
- ・インフルエンザ流行は国内外で話題に

先月に引き続き、有機フッ素化合物(PFAS)関連の記事が出ています。全国規模で検出されているPFASを無害化する研究にメディアが注目。

コロナの新ワクチンや花粉症、インフルといった流行の病関連の報道が目立った。

1. 先月から継続しているトピック

- ・インフルエンザ
- ・認知症
- ・PTSD
- ・PFAS
- ・ヒートショック

2. 今月の注目ワード

- ・レプリコンワクチン
- ・熱いお茶やコーヒーにがんリスク
- ・電子処方箋
- ・医療脱毛の法人が営業停止
- ・睡眠時無呼吸症候群
- ・「カゴメトマトジュース」出荷量過去最大
- ・花粉症対策
- ・マイクロプラスチック
- ・無課金妊婦
- ・花粉症

10. 金融・保険業

- ・トランプ大統領の影響により金価格や暗号資産など金融関連話題が複数みられた
- ・貸金庫報道はみずほ銀に飛び火、三菱UFJは情報流出など、銀行 이슈報道も継続

関税をはじめ経済や地政学リスクの高まりから、安全資産といわれる金に資金が集中しているようです。そして\$トランプとは...

銀行の貸金庫報道では、新たにみずほ銀行の事例が取り上げられています。三菱UFJも東京海上グループの出向社員が情報を持ち出すという報道が。

中学生でも作れてしまうクレカ「バーチャルカード」、これを悪用した詐欺事例も報じられました。これ、防ぎようがないと思います...

1. 先月から継続しているピック

- ・仮想通貨／暗号資産
- ・貸金庫から盗難
- ・金価格
- ・新NISA

2. 今月の注目ワード

- ・がん保険
- ・住友生命バイタリティー
- ・LINEで保険営業
- ・女性の資産形成
- ・「PayPay銀行」LINE連携
- ・クレジットカードで改札通過
- ・AIで保険代理店研修
- ・バーチャルカード
- ・銀行の顧客情報流出

11. 情報通信

- ・2月報道は大半がディープシーク関連
- ・中国製AIに対し警戒を強める各国の姿勢を報道

ディープシーク(DeepSeek)の開発費、各国の対応状況、1日あたりのアクティブユーザー数...など、ディープシークに関連する記事が大きな割合を占めている。

OpenAI社トピックも複数取り上げられており、ソフトバンクとの提携や、「iPhone以来の革新を狙う」AI端末の開発発表などが取り上げられている。

1. 先月から継続しているトピック

- ・AIエージェント
- ・ディープシーク

2. 今月の注目ワード

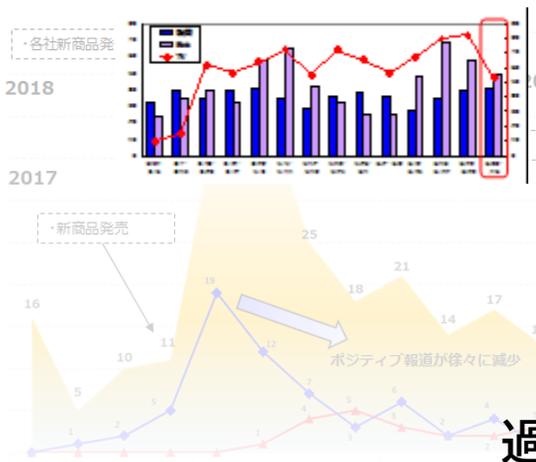
- ・ソフトバンクとOpenAIが提携
- ・OpenAI「AI端末」
- ・ランサムウェア
- ・スパコン「富岳NEXT」
- ・IBM vs. NHK
- ・ポケモンカードアプリ
- ・中国製AI
- ・メタバース面接
- ・GPUレンタル
- ・Grok3
- ・テンセント新AIモデル

データムは

新聞・TV・雑誌・Webの報道を集め、 整理、分析いたします。

■新聞・Web・TV報道の検索と収集

ひと目で分かる報道件数の推移



キーワード毎の件数比較

キーワード	2021年				2022年		合計
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
脱炭素	6,130	8,681	7,632	11,142	9,062	42,647	
SDGs	6,184	8,015	8,084	9,080	8,734	40,097	
再生エネルギー	4,010	4,900	4,476	5,874	4,637	23,897	

過去10年のWebニュースも検索可能！

■報道と情報を整理し、分析します

報道の量的・質的分析 レポート形式でご提出

報道件数推移

新聞報道では新ビジネスに取り組みの企業事例が連続して取り上げられており、1月と6月で報道量の大きな差はみられない。政府の動向に関心が集まっており、首相選考やG7サミット、基本戦略改定などのタイミングで報道が増加している。エネルギー分野に波及する報道が目立つ。TV報道では「水素基本戦略改定」話題が複数回に取り上げられており、報道量を押し上げている。



1. 主要報道の整理・考察

①「OOOOO」話題まとめ

新聞報道では新ビジネスに取り組みの企業事例が連続して取り上げられており、1月と6月で報道量の大きな差はみられない。政府の動向に関心が集まっており、首相選考やG7サミット、基本戦略改定などのタイミングで報道が増加している。エネルギー分野に波及する報道が目立つ。TV報道では「水素基本戦略改定」話題が複数回に取り上げられており、報道量を押し上げている。

・OOAの理解が広がっていった過去と現在を比較するコメント・発言が増加

新聞報道では新ビジネスに取り組みの企業事例が連続して取り上げられており、1月と6月で報道量の大きな差はみられない。政府の動向に関心が集まっており、首相選考やG7サミット、基本戦略改定などのタイミングで報道が増加している。エネルギー分野に波及する報道が目立つ。TV報道では「水素基本戦略改定」話題が複数回に取り上げられており、報道量を押し上げている。

②「アスリートOOOOOOO」対策としてのOO話題まとめ

新聞報道では新ビジネスに取り組みの企業事例が連続して取り上げられており、1月と6月で報道量の大きな差はみられない。政府の動向に関心が集まっており、首相選考やG7サミット、基本戦略改定などのタイミングで報道が増加している。エネルギー分野に波及する報道が目立つ。TV報道では「水素基本戦略改定」話題が複数回に取り上げられており、報道量を押し上げている。

1. OOAがアスリートに不利になるのでは、という懸念があったと指摘

新聞報道では新ビジネスに取り組みの企業事例が連続して取り上げられており、1月と6月で報道量の大きな差はみられない。政府の動向に関心が集まっており、首相選考やG7サミット、基本戦略改定などのタイミングで報道が増加している。エネルギー分野に波及する報道が目立つ。TV報道では「水素基本戦略改定」話題が複数回に取り上げられており、報道量を押し上げている。

2. アスリートが積極的に情報発信、男性側の理解も広がっている

新聞報道では新ビジネスに取り組みの企業事例が連続して取り上げられており、1月と6月で報道量の大きな差はみられない。政府の動向に関心が集まっており、首相選考やG7サミット、基本戦略改定などのタイミングで報道が増加している。エネルギー分野に波及する報道が目立つ。TV報道では「水素基本戦略改定」話題が複数回に取り上げられており、報道量を押し上げている。

3. 反対の声もあるが、選択肢の一つとして認識されている

新聞報道では新ビジネスに取り組みの企業事例が連続して取り上げられており、1月と6月で報道量の大きな差はみられない。政府の動向に関心が集まっており、首相選考やG7サミット、基本戦略改定などのタイミングで報道が増加している。エネルギー分野に波及する報道が目立つ。TV報道では「水素基本戦略改定」話題が複数回に取り上げられており、報道量を押し上げている。

その他、

- ・競合分析
- ・キーワード分析
- ・リリース分析等